

2023 年度地域福祉チャレンジ活動新規助成対象活動概要

1. 団地を中心とした共生のまちづくりプロジェクト

社会福祉法人 京都福祉サービス協会
(京都市中京区)

当団体は、高齢者福祉（訪問介護、特別養護老人ホームなど）、児童福祉（児童館）と幅広く福祉サービスを行っている今年 30 年の節目を迎える社会福祉法人である。2021 年度から地域共生社会推進センターを設置し、「地域共生社会」づくりを目標に活動を展開している。

本助成事業では、市営住宅という資源をもとに、これまで社会福祉法人として培ってきた福祉の専門性と、地域の持っている力を相乗させたコミュニティづくりを目標とする。

活動拠点となる西野山市営住宅の高齢化率は 68.8%と高く、地域のつながりが持てないまま孤立した暮らしにならざるを得ない環境になりつつある。住民が“終の棲家”として心豊かに住み続けられるには、団地集会所を拠点としたカフェ等の居場所づくりや、空き住戸を活用した交流・活動拠点の創設などのまちづくりの視点が重要であり、大学生、住民自身の参画を得ながら実践する。

「住まう」「はたらく」「まざる」場と機会づくり、この地域で最期まで暮らし続けたいと思える環境づくりを行うことにより、多世代が共生して住み続けられる地域づくりを目指す。

2. 互助会連動型くらしあんしんサポート事業の創設と広域実施

NPO法人 知多地域権利擁護支援センター
(愛知県知多市)

当団体は、「誰もが自分らしく生きることができるまちづくりをしよう」という理念を掲げ、愛知県知多半島圏域で成年後見制度を軸にした権利擁護支援活動を展開している。

近年、身寄りが無い方の入院・入所時の身元保証、死後事務（家財処分も含む）、日常生活支援に関する相談が、成年後見制度を利用するに至らない判断能力がある層からも寄せられている。そして、この問題を解消すべく、契約した相手から受けた消費者被害や権利侵害の報告もあがっている。

本助成事業では、身寄りが無い等で社会的に孤立している人に対し、本人の判断能力や経済状況に関係なくサポートできる事業の創設、及び、日頃から行っている市民向けの研修や啓発活動の延長で、市民自らが助け合うという互助会を創設するとともに、その連動の仕組みづくりを行う。

行政や各種機関への実態調査、及び、先進地域への視察を通してサポート体制を整備し、本助成活動に携わるメンバーが一連のプロセスを持ち帰り、行政単位を超えた知多半島圏域の暮らしやすい地域づくりを目指す。

3. 認知症カフェ動画プロジェクト「まちかどピクチャーズ」

認定NPO法人 市民セクターよこはま
(横浜市中区)

当団体は、2005年度より「まちかどケア事業部」を立ち上げて、横浜市認知症サポーターキャラバン事務局を運営し、2016年度より認知症カフェの普及を支援する各種研修等を開催してきた。

本助成事業では、その経験・実績を活かして「まちかどピクチャーズ」という新たな取り組みを開始する。これは横浜市の認知症カフェ等を動画に収めて一覧できるようにするプロジェクトで、今後2年間にわたり18か所の活動取材する予定である。

具体的な取り組みとしては、この取材には認知症の当事者の方々にも撮影者あるいはリポーターとして参加してもらい、認知症があってもなくても、その人らしい活躍の機会がある地域・社会の実現に寄与していく。動画はネット上で順次公開し、多くの市民にとって認知症カフェがどのような場所なのか具体的に知る機会としていく。

すべての動画の完成後は上映会を行い、動画制作を通じた、新たなまちづくり体験を多くの方と共にし、認知症になっても暮らしやすい社会の実現を目指す。

4. 当事者と専門職の連携による「きこえの健康支援体制」の構築事業

社会福祉法人 ひょうご聴覚障害者
福祉事業協会(兵庫県洲本市)

当団体は、2006年「特別養護老人ホーム淡路ふくろうの郷」等を開設し、翌年に1市10町(現在は3市)から淡路聴覚障害者協会(当事者団体)に委託されていた「淡路聴覚障害者センター」の事業運営を引き継ぎ、その後も「障害者共同生活援助事業」を開設するなど、高齢者・障害者福祉の総合的事業に取り組んでいる。

淡路島の高齢化率は38.2%(2022年2月)と高いものの、「聴覚機能の低下(ヒヤリングフレイル)」への対応は、補聴器等医学的リハビリテーションに比重がおかれ、「きこえに関する理解」や「社会参加の促進」といった社会的リハビリテーションは遅れている現状にある。

本助成事業では、難聴当事者、言語聴覚士などの専門職、社協・行政職員や民生委員と連携し、①聴覚機能が低下した高齢者が気軽に相談できる体制の構築、②聴覚機能が低下した人が自分のきこえを知り、周囲に説明できる力の獲得、③きこえに関するリハビリテーション環境の整備の3つの事業を実施する。

きこえに視点を当てた地域包括ケアシステムの構築を通じ、聴覚機能が低下しても生活の質が維持・向上できる地域の実現を目指す。